

令和6(2024)年度予算文部科学省概算要求に対する日高教書記長見解

2023年9月1日

日本高等学校教職員組合

書記長 佐瀬 善美

文部科学省は、8月30日、令和6年度概算要求を発表した。一般会計の要求総額は、5兆9,216億円となり、前年度予算額比11.9%(6,275億円)増、文教関係予算は4兆3,759億円で、3,613億円増であった。義務教育費国庫負担金については、「新しい時代の学びの環境整備」として、1兆5,302億円(86億円増)を要望した。具体的には、「教職員定数の改善」として5,910人を計上した。内訳は、小学校高学年における教科担任制の強化に1,900人、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等に3,610人、様々な教育課題への対応や、定年引上げに伴う特例定員の活用に400人である。全国約2万9千校の公立義務教育学校(令和5年度学校基本調査)、約893万人の児童生徒に対して、教員不足が叫ばれる中、十分な改善とは認められない。

学校における働き方改革を推進するための支援スタッフの充実について、教員業務支援員の配置が28,100人(15,150人増)で126億円(71億円増)、学習指導員が13,800人(2,800人増)で45億円(9億円増)、新たに副校長・教頭マネジメント支援員の配置に2,350人で17億円を計上した。加えて、行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業が新規で2億円とし、経験豊かな学校管理職OB等を学校問題解決支援コーディネーター(仮称)として活用するとしている。さらに、中学校の部活動指導員が16,500人(運動部:13,000人、文化部:3,500人)で18億円(4億円増)、地域クラブ活動への移行に向けた実証事業には27億円(16億円増)が計上されている。日高教が要求した副校長・教頭マネジメント加配については、副校長・教頭マネジメント支援員の配置で実現できているが、学校における働き方改革を推進するためには人材確保だけでなく地域間格差の解消を進めるための対策も必要である。加えて、真の業務改善を図るためには、学校現場だけでなく文部科学省、各教育委員会の企画・指導・調査等に従事する職員の定員を充実させることなども必要不可欠である。

次に、GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化において、1人1台端末の着実な更新に148億円、ネットワークアセスメント実施促進事業に10億円が新規に加わるとともに、GIGAスクール運営センター整備事業に40億円(30億円増)など、公教育の必須ツールである1人1台端末の更新を着実に推進する。ICTについては、地域間格差の解消が最優先であり、ひいては、学習指導要領で求められている教育の質の確保にもつながる。さらに、生成AIの登場により、学習だけでなく、校務での活用の実証研究も加わり、技術の進歩に対応しながら、適切な予算を確保できるよう、引き続き、現場の状況を文部科学省等へ伝えていく必要がある。

高校教育関係は、地方財政措置の枠組みであるものの、概算要求段階で教職員定数に関しての特段の対応が図られていないことは、日々様々な教育課題に対峙している高校現場においては残念でならない。2022年度に実施された教員勤務実態調査の結果を踏まえて、われわれの求めている高校全日制30人、定時制20人の学級編制が可能となるよう取り組まなければならない。文部科学省は今後、総務省に対して地財措置にもとづく加配教職員定数を求めると思われるが、日高教は、平日の時間外、土・日の補習をはじめ長時間にわたる部活動指導など義務教育段階と異なる実態を見極めた措置として、引き続き、①学習指導環境改善加配、②課外教育活動充実加配、③文理共通指導研究加配、④広域教科専任加配、⑤地域連携専任担当教員加配、⑥地域連携担当事務職員加配などを強く要望する。

今回、高校段階においては、新時代に対応した高等学校改革の推進として、各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業を新規に1.9億円、新時代に対応した高等学校改革推進事業に3億円(0.5億円増)、マイスター・ハイスクール事業に3.5億円(1億円増)等が計上されている。それぞれの事業が新時代に対応した高校改革に向けた取り組みではあるが、生徒の学びに有意義かつ深いものとなることが前提であり、地域や企業・産業界等と幅広い連携がさらに必要である。あわせて、コーディネーターや地域の人材も活用し、教員の多忙化につながらないように、持続可能な取り組みとしなければならない。

加えて、高校生等奨学給付金について、非課税世帯全日制等(第1子)の給付額の増額が示され、物価高等による家庭の教育費の軽減が図られていることは評価したい。

特別支援教育については、切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実に56億円(15億円増)が計上されており、医療的ケア看護職員の配置拡充(810人増)やICTを活用した障害のある児童生徒等への支援では新たにICT端末における著作教科書活用促進事業が加わった。さらに、インクルーシブ教育システムの理念の更なる実現のため、インクルーシブな学校運営モデル事業が追加されている。障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境構築やインクルーシブ教育の実現をめざしている点は評価できるが、児童生徒の増加にともなう教室不足や1人1台端末の整備が遅れている等の課題が山積している。日高教は、引き続き、切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実を実現するため、特別支援教育に係る予算の拡充等を求めていく。

教職員の働き方改革がもっと実効あるものとなるには、予算の確実な確保が求められる。加えて、教員不足が深刻である中、教職が魅力ある職業となるためにも教職員人件費をはじめとする学校教育運営経費充実に向けた社会的合意を得る取り組みを、文部科学省をはじめ政府に求めていく。われわれは、令和6年度予算編成において、日高教が求める事項が反映され、文教関係予算の増額が図られることを強く要望する。来年度政府予算の成立まで、これまでの取り組みを踏まえつつ、要望実現に一層邁進する。